

# 施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 5 年 10 月 2 日

## 施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	7	高齢者の自立と支援体制の充実
-----------	---	-------	-----	---	----------------

施策統括部	健康福祉部	関係課
施策主管課	高齢者支援課	

## 1 施策の目的と指標

対象	高齢者	意図	住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる
----	-----	----	----------------------------------

成果指標		単位
A	住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合(市民アンケート)	%
B	生きがいがあると答えた高齢者の割合(市民アンケート)	%
C	要介護認定率	%
D		

## 2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	82.9	成り行き値	82.9	83.0	83.1	83.2	△	コロナ禍で医療福祉サービスの自粛や、疾患の広がりにより、病院に罹りたいときに受診できなかったことや福祉サービスの利用が制限されたことなどから、日常生活において不便さや不安感を感じた高齢者も少なからずおられたと思われます。
			目標値	83.0	83.1	83.2	83.3		
			実績値	85.2	82.5	81.8			
B	%	82.9	成り行き値	82.7	82.5	82.3	82.1	△	地域のレクリエーションや通いの場の充実が高齢者の生きがいづくりに貢献していますが、コロナ禍の中、活動を自粛している団体や、継続が困難な団体もありました。そのような中、活動を実施している団体に支援を行った事で、概ね現状維持が出来たと思われます。
			目標値	82.9	83.0	83.1	83.2		
			実績値	81.8	79.2	78.8			
C	%	17.4	成り行き値	18.1	18.2	18.5	18.9	○	要介護認定率の実績値が概ね横ばいとなっていますが、コロナ禍による外出自粛の状況から、フレイル等予防のための介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業などの利用を希望する高齢者が増加したものと思われます。
			目標値	17.8	18.1	18.3	18.7		
			実績値	17.9	17.9	18.1			
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数			本数	18	18	18	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,011,977	1,081,515	1,050,360	
		都道府県支出金	千円	667,854	650,208	670,812	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	2,202,152	620,204	2,321,977	
		繰入金	千円	607,730	2,273,640	629,975	
		一般財源	千円	896,190	882,504	1,004,275	
	事業費計(A)		千円	5,385,903	5,508,071	5,677,399	0
(A)のうち指定経費		千円	5,170,414	5,175,962	4,575,495		
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	924	1,068	1,030		
人件費	延べ業務時間		時間	20,488	20,677	20,191	
	人件費計(B)		千円	80,778	80,847	76,846	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,466,681	5,588,918	5,754,245	0

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	<p>住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合は、高齢者人口の増加に伴い、在宅での生活に不安を抱える高齢者の増加が考えられることや、令和5年度には後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることが見込まれるため、成り行き値は、令和5年度を83.2%に設定しました。目標値は、高齢者数、要介護認定者数の増加が見込まれますが、高齢者を地域で支える体制を構築することで、高齢者が自立した日常生活を営むことができるようになることを考え、令和5年度を83.3%に設定しました。</p>
B	<p>生きがいがあると答えた高齢者の割合の成り行き値は、高齢者人口や要介護認定者の増加が見込まれることや、独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加することなどから、緩やかに減少すると考え令和5年度を82.1%に設定しました。目標値は、介護予防の推進、社会参加の促進を進めていくことで、令和5年度を83.2%に設定しました。</p>
C	<p>要介護認定率は、要介護認定者数が増加することに伴い上昇するところですが、高齢者人口のほうがより増加しているため、65歳以上の第1号被保険者に対する要介護認定者の割合は、17.8%前後で推移しています。成り行き値は、介護保険事業計画の将来推計をもとに、令和5年度を18.9%に設定しました。目標値は、近年の要介護認定者の伸び率と介護予防事業等の普及啓発を図ることで、地域の通いの場に参加する高齢者が増えることを見込み、令和5年度に成り行き値より0.2%減じた18.7%に設定しました。</p>

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・高齢者を支える地域支援体制の構築を推進します。
- ・高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進します。
- ・高齢者の自立支援と介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築を推進します。

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、高齢者を理解して支えます。
- ・市民は、介護予防支援や生活支援のために必要な各種サポーターに登録し活動します。
- ・高齢者は、地域の活動(老人クラブ、地域サロン・介護予防教室等)に参加します。また、自分の生きがいや趣味をみつけます。
- ・高齢者は、制度(介護保険・地域支援事業)を活用します。
- ・地域、団体は、高齢者にサークル活動や地域活動への参加を促します。
- ・地域や事業所及び団体は、高齢者の個別課題等を解決するための地域ケア会議に参加します。
- ・シルバー人材センターは、多様な就業機会の確保と提供を行います。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行います。
- ・市は、各種団体(シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等)への支援を行います。
- ・市は、高齢者を支える見守りネットワークの構築と生活支援体制の整備を行います。
- ・市は、高齢者を支援するための介護予防教室をはじめとした各種事業を実施し、介護保険事業の運営を行います。
- ・市は、高齢者の自立支援のために、地域や多職種と協働で地域ケア会議を開催します。
- ・市は、社会福祉協議会をはじめとする関係機関等と連携して成年後見制度を推進します。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・人口の増加に伴い、高齢者人口が伸びています。
- ・要介護(要支援)認定者、認知症高齢者が増加しています。
- ・老人クラブ会員数が年々減少傾向にあり、運営する役員の担い手も不足しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・地域活動(老人クラブ・地域サロン・シルバー人材センター等)への充実した支援を行うこと。

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・高齢者の生きがいや活動につなげる取り組みを推進すること
- ・高齢者へのウィズコロナ・アフターコロナの支援を行うこと
- ・高齢者への各種支援の更なる啓発と充実を図ること

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和4年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「地域包括支援センター及びサブセンターの事業内容を広く周知し、相談体制を強化します。」については、合志市社会福祉協議会のほっとラインや、介護支援専門員等研修、民生児童委員協議会などで包括支援センター(サブセンター含む)の事業内容を周知しました。

②「高齢者の活躍の場としての、シルバー人材センターの活動内容・事業内容を周知し、会員登録を促します。」については、市広報紙を活用し、周知を図り会員登録を促しました。

③「認知症支援事業を通して、見守りネットワークを強化します。」については、「ささえ愛ネットワーク模擬訓練」を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら実施し、認知症の理解を深めるとともに地域の見守りネットワークづくりに努めました。また、地域の商店に対しても、認知症サポーター養成講座の周知及び模擬訓練の参加の呼びかけを行い、地域の高齢者の支援についてお願いをしました。

④「介護予防を充実させ、高齢者のフレイル予防を推進します。」については、栄養指導、歯科指導、骨密度測定、音楽療法など地域を巡回して介護予防に取り組みました。フレイルリスクの早期発見のために、サロン参加者へ基本チェックリストおよび訪問活動を実施しました。また、介護予防把握事業により、フレイル状態にある高齢者の早期発見を目的として、専門職による訪問活動を実施し、介護予防に関する適切な事業や地域の通いの場を紹介しました。

⑤「各種事業について、コロナ禍においても継続できるよう工夫しながら推進します。」については、各種事業開催時に消毒・換気などに留意しながら、開催できるよう支援しました。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、令和4年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、介護予防・生活支援サービス事業、在宅医療・介護連携推進事業があげられました。また、貢献した事務事業としては、高齢者権利擁護事業、敬老事業、認知症総合支援事業があげられました。

②施策の課題(令和4年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・コロナ禍で閉じこもりがちになった高齢者に向けて、フレイル予防のために介護予防事業を広く周知する必要があります。
- ・在宅で潜在的にリスクを抱える人を把握するために、訪問を実施し、介護予防事業や通いの場等につなげる必要があります。
- ・認知症など、本人や家族の困りごとなど対応の難しいケースが増えています。それに伴い支えるマンパワー不足や専門職の不足が懸念されます。
- ・独居高齢者や認知症高齢者が安心して生活できるような成年後見制度の利用について周知する必要があります。
- ・社会参加と生きがいつくりの促進のため、老人クラブの活性化を図り、高齢者の相互扶助の力を維持していくことが必要です。

5 施策の令和4年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和5年7月20日)

- ・高齢者人口の増加に伴い、在宅生活に不安のある高齢者や家族に対する相談体制を地域包括支援センターを中心に充実させるとともに、見守り支援を強化させること。
- ・認知症の予防と啓発、認知症の方とその家族に対する支援等により、高齢者が住み慣れた地域で生活できる支援体制を推進すること。
- ・高齢者が活躍、交流できる場であるシルバー人材センター、老人クラブ、サロン等の活動を支援し、会員や利用者の獲得につなげること。
- ・高齢者の生きがいと健康づくりのためにICT等の活用を検討し、地域とのつながりづくりを支援していくこと。

②総合政策審議会での指摘事項(令和5年8月3日、8月10日、9月1日のまとめ)

- ・高齢者が参加できる活動の場を充実させること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和5年9月1日)

- ・フレイル予防対策として、栄養・運動・社会参加など様々な面からの支援体制の構築を図ること。
- ・成年後見制度についての周知と理解の促進および相談体制の利便性向上に努めること。
- ・独居高齢者が買い物(移動販売)通院など、快適に暮らせる取り組みを行うこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和6年度合志市経営方針(令和5年10月2日)

- ①フレイル予防対策として、栄養・運動・社会参加など様々な面からの支援体制の構築を図ります。
- ②成年後見制度についての周知と理解の促進および相談体制の強化に努めます。
- ③独居高齢者等の地域で生活するうえでの困りごと(買い物や移動支援等)への支援体制の構築を図ります。
- ④高齢者の活動、交流できる場への支援を図ります。
- ⑤認知症の高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう見守りネットワークの強化等、認知症の予防・啓発に努めます。